

中小企業景況調査 (令和5年7月～9月期)

山梨県商工会連合会

○調査実施要領

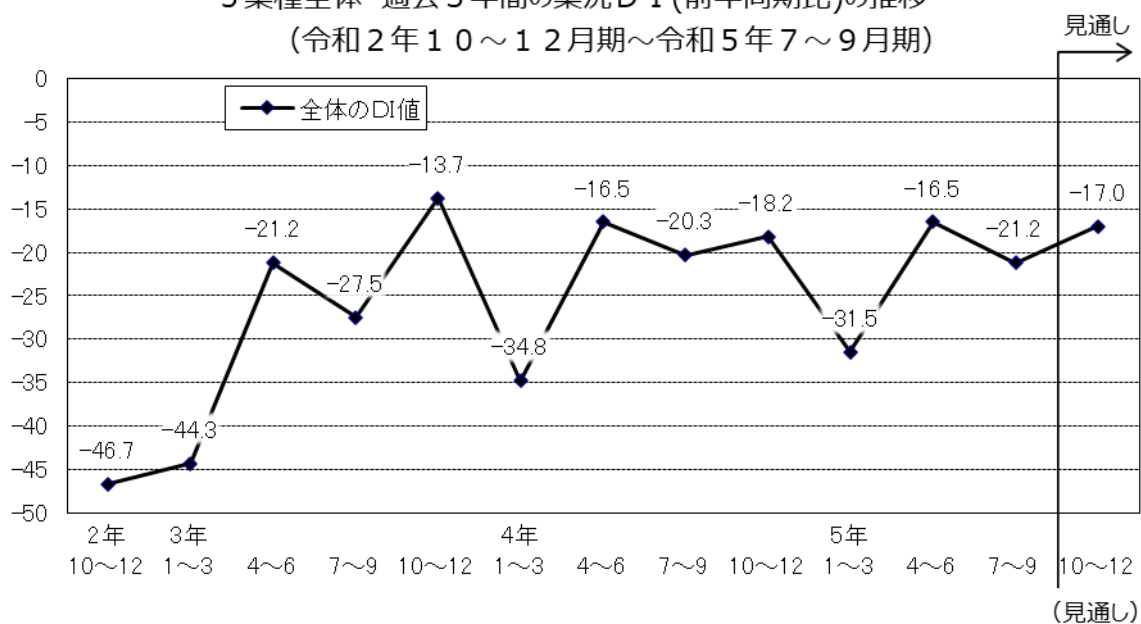
- 1 調査目的 変動激しい経営環境に即応し、経営改善普及事業の展開に資するため、中小企業景況調査を実施することにより地域経済動向に関する諸情報を収集・提供することを目的とする。
- 2 調査対象 県下19商工会の165企業（全て小規模企業）
対象業種は、製造業、建設業、小売業、サービス業の4産業
※製造業・建設業については従業員20名以下の事業所を対象。
※小売業・サービス業については従業員5名以下の事業所を対象。
- 3 調査方法 調査員が企業を訪問し、面接、聞き取りにより行う。
- 4 調査時点 令和5年9月1日

○調査結果

5 産業全体の業況概観

前年同期比でみた過去3年間の5業種全体の業況判断DIである。今期の業況判断DIは、▲21.2と前期比で4.7ポイント悪化している。来期については▲17.0へと改善の見通しである。

5業種全体 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(令和2年10～12月期～令和5年7～9月期)

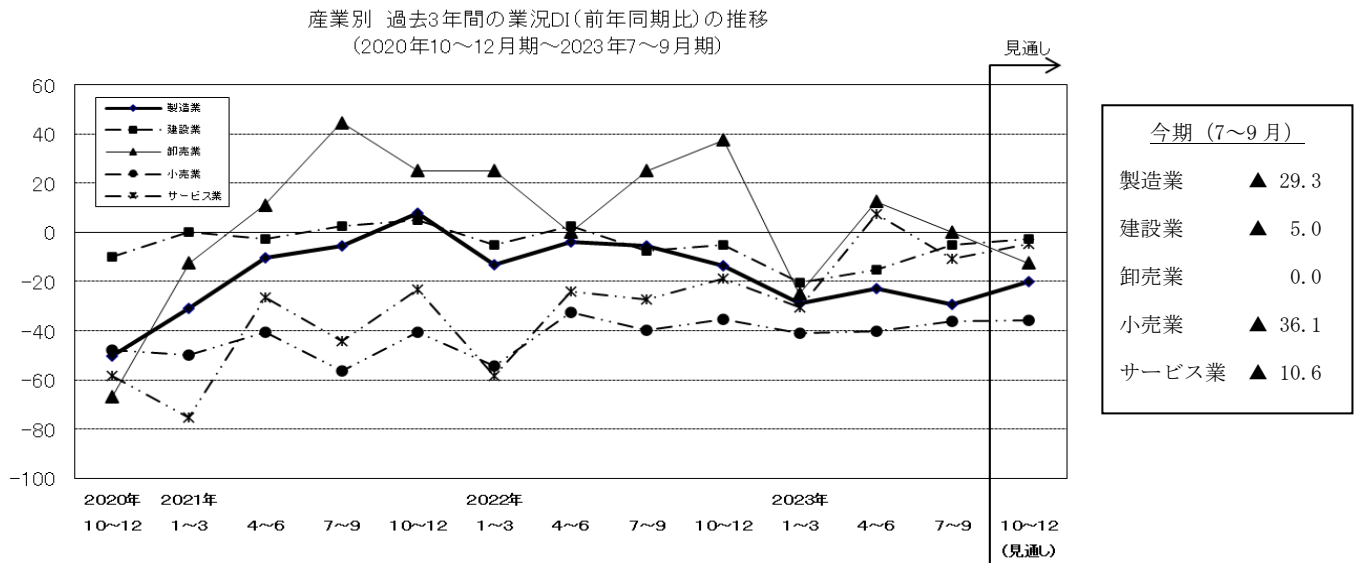


6 産業別の業況概観

次に、前年同期比でみた過去3年間の産業別の業況判断D Iである。






建設業、小売業が前期より改善、製造業、卸売業、サービス業が悪化した。製造業は▲29.3で前期比▲6.6ポイント、建設業が▲5.0で前期比+10.0ポイント、卸売業が0.0で前期比▲12.5ポイント、小売業が▲36.1で前期比+4.1ポイント、サービス業が▲10.6で前期比▲17.8ポイントであった。

来期は、卸売業を除いた全産業が今期業況判断より改善の見通しとなっている。



【注記】上記、産業全体の業況概観については、商工会調査対象165企業に甲府・富士吉田地域等からの123企業を含めた288サンプルを使用。卸売業については、中小企業基盤整備機構調査によるデータのみを使用。次ページからの産業別景況D Iについては、商工会地区企業のサンプル分析に基づくものである。

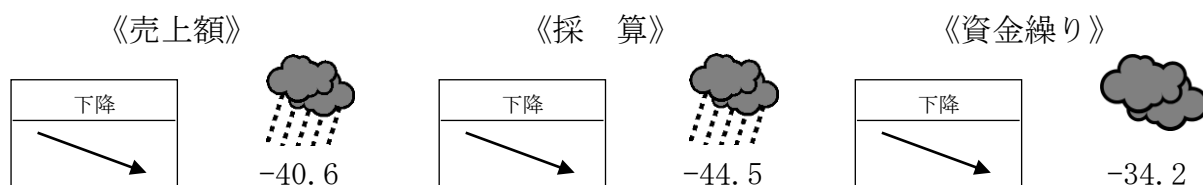
7 D I 値表示については、業種ごとに下記のとおり分析。

表示					
	好調	やや好調	普通	やや不振	不振
D I	20.0~	0.0~19.9	-0.1~-19.9	-20.0~-39.9	-40.0~

(※) D Iとは、ディフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値のこと。

(製造業の動向)

業況DI値は、▲29.3で前期比▲6.6ポイントだった。



「調査企業の業況コメント」

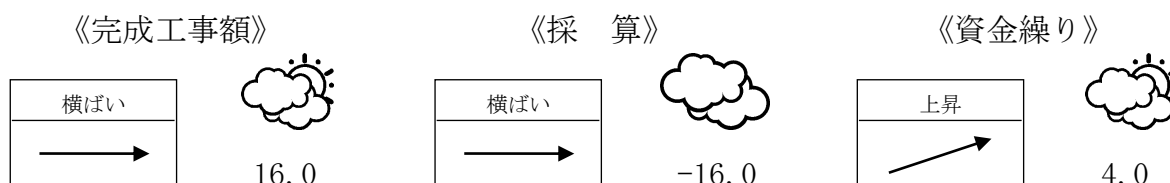
- ・売上はコロナ禍前に戻りつつあるものの、3年前とは大きく状況が変化している。原材料費、人件費、光熱費等の著しい上昇が経営を圧迫しており、業況は悪いと言わざるを得ない。(金属製品製造業)
- ・コロナのピークは過ぎましたが、景気はまだまだの状況にあり、資材物価の高騰があり経営は厳しい状態になります。(飲料製造業)
- ・月々の注文にバラツキがあり、先が全く見えないので計画が立てにくい。(プラスチック製品製造業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 36 社)

1 番目に多かったのは、「原材料価格の上昇」24.3% (9 社)、2 番目は「需要の停滞」18.9% (7 社) であった。

(建設業の動向)

業況D I 値は、▲5.0 で前期比+10.0 ポイントだった。



「調査企業のコメント」

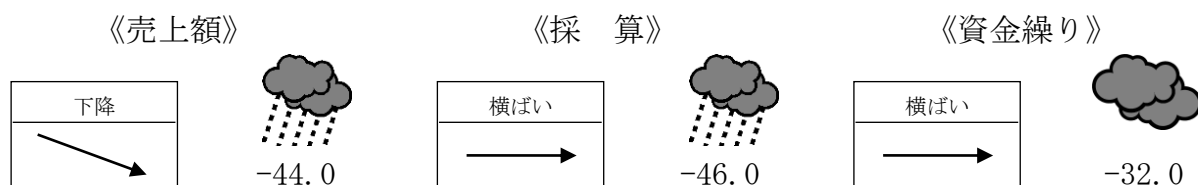
- ・引合いに関しては引き続き好調だが、熟練技術者を確保するのが難しく、案件を断らざるをえない状況が続いている。(土木工事業)
- ・従業員の募集をかけているが、全く集まらない。仕入単価が上昇しているので、他でコストダウンできるように知恵をしばっている。(電気工事業)
- ・受注は順調だが、資材等の値上がりを工事費に反映させづらい。(木造建築工事業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 25 社)

1 番目に多かったのは、「材料価格の上昇」48.0% (12 社)、2 番目は「熟練技術者の確保難」の 12.0% (3 社) であった。

(小売業の動向)

業況DI値は、▲36.1で前期比+4.1ポイントだった。



「調査企業のコメント」

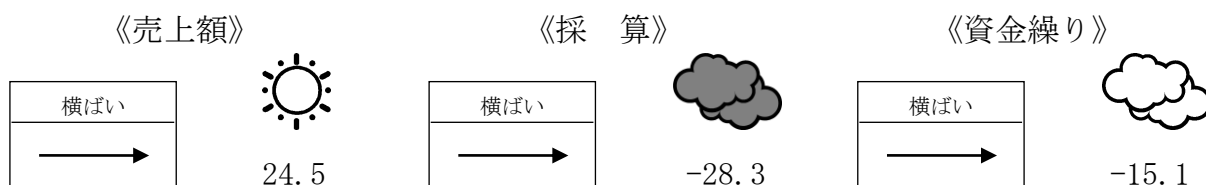
- ・ 暑い夏でエアコン販売は増えたが、それ以外の商品は停滞している。物価高の影響が強いのではないかと。電気代高騰で省エネ商品への買い替えを期待したが、ほとんどなかった。(家電小売業)
- ・ 段ボールや梱包費などの仕入単価が上昇しており利益に影響を及ぼしている。原油の上昇も依然として利益を圧迫している。(米小売業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 48社)

1番目に多かったのは、「需要の停滞」の25.0%(12社)、2番目に多かったのは「仕入単価の上昇」の22.9%(11社)であった。

(サービス業の動向)

業況DI値は、▲10.6で前期比▲17.8ポイントだった。



「調査企業のコメント」

- ・コロナが落ち着いてきたが、燃料等がどこまで上昇するかなど、コロナ時よりも心配な状況。物価も上昇し、今後どうなっていくかも心配です。(運送業)
- ・客足は戻りつつあるが、仕入れなどの経費が上昇しているため利益が上がらない。価格に転嫁するのも難しい。暫くこの状況が続きそうである。(飲食業)

「主な経営上の問題点」(回答企業数 48社)

1番目に多かったのは、「材料等仕入単価の上昇」の30.4%(14社)、2番目は「人件費以外の経費の増加」15.2%(7社)であった。